



2025年9月4日

各位

会社名 株式会社Q P S 研究所
代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔
(コード：5595、東証グロース市場)
問い合わせ先 取締役執行役員 経営管理本部長 CFO
三輪 洋之介
(E-mail：ir@i-qps.com)

株主総会における質疑内容に関するお知らせ

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

当社は、2025年8月26日に第20回定時株主総会を開催いたしました。当日は天候にも恵まれ、114名の株主の皆様にご来場いただきましたこと、心より御礼申し上げます。

総会では、事前にお寄せいただいたご質問を含め、数多くのご意見・ご質問を頂戴し、議長である代表取締役社長 CEO 大西 俊輔よりご回答申し上げます。

当社では、投資家・株主の皆様が当社の事業内容および経営方針を的確にご理解いただけるよう、情報の公平性・適時性・正確性を重視したIR活動を基本方針としております。この方針に基づき、本株主総会における事前質問ならびに会場質問について、概略をお伝えいたします。

1. 事前質問

Q1. 株式移転に際し、株式会社Q P S 研究所は上場廃止になるとのことだが、保有している株式はどうなるのか。

A1. 本株式移転計画においては、「株主が保有する当社普通株式1株に対し、持株会社の普通株式1株を割り当てる」ことが予定されており、現在保有している株式数と同数の持株会社株式が割り当てられる見込みです。

また、当社株式は上場廃止となりますが、持株会社の株式を新たに上場させる予定であるため、株主には引き続き持株会社の株主として当社グループを支援いただきたいと思いますと考えています。なお、同様の株式移転事例においては、NISA口座および信用取引における建玉についても、そのまま保有状態が維持されると認識しています。

ただし、これらの取扱いについては現時点で確定的なものではなく、参考情報として受け止めていただき、詳細につきましてはお取引のある証券会社へご確認ください。

Q2. QPS-SAR 5号機が通信に成功したとのことだが、復旧の程度はどの程度か。商用利用の可能性はあるのか。どの様な対応を行い復旧に至ったのか具体的に教えて欲しい。

A2. 小型SAR衛星QPS-SAR 5号機「ツクヨミ-I」につきましては、2024年9月11日付のお知らせにて、通信系の一部に不具合が確認され、継続的なサービス運用に支障が生じる可能性がある旨を公表いたしました。その後、2024年9月27日付のお知らせにおいて、安定的なサービス提供が困難と判断し、2025年5月期第1四半期に減損損失16億3千6百万円を特別損失として計上しております。そのような状況下においても、継続的に復旧の可能性を検討し、通信再確立に向けた取り組みを行ってまいりました。そしてこの度、既存の不具合が確認された通信系統を経由せずに、別系統を用いた通信手法により、2025年7月11日付でQPS-SAR 5号機との通信に成功したことをお知らせいたしました。また、8月7日には復旧作業中にSAR画像の取得にも成功しております。

現在においては、依然、通信環境の完全な復旧には至っておらず、通信系を中心とした制約が続いています。商用利用については、現時点では実施しておらず、復旧作業を継続しながら今後の技術的検証および安全性確認を踏まえて慎重に判断する方針です。

なお、復旧に至った具体的な技術的手法につきましては、社内技術の保護およびセキュリティ確

保の観点から、詳細の開示は差し控させていただきます。

また、当該通信不具合につきましては、テレメトリ送信機内の回路に異常が生じたことが原因であると推定しており、宇宙空間における放射線の影響による可能性が高いと考えております。衛星の不具合は、各機器における個別かつ偶発的な事象によることが多く、今回採用した復旧手法が将来的に他の衛星においても有効であるかについては確認できるものではないことを、併せて申し添えます。

今後も引き続き、QPS-SAR 5号機の状態確認と技術的検証を進めるとともに、衛星技術の信頼性向上のために取り組んでまいります。

Q3. 先日、九州で記録的な大雨が発生したが、QPS研究所及び協力企業への被害はあったか。その様な場合の対策はどうなっているか。

A3. BCP（災害対策マニュアル）を策定し、全ての災害に共通する災害発生時の危機管理対策を定めております。その中では、基本方針、運用管理体制、緊急連絡体制等を規定しており、初動対応から対策実施までの流れを、就業時間内に留まらず今回のような就業時間外における場合に関しても定めております。

今回、当社拠点ではそこまでの被害状況には至りませんでした。今後万が一の事態が生じた場合には適切な行動を採れるようにすべく、平時より訓練を積み重ねておきたいと存じます。

2. 会場質問

Q1. 10年後の時価総額予想について教えて欲しい。

A1. 現在、衛星機数が限られた状況の中で上場を果たし、資金調達を進めながら、着実に衛星の数を増やしてまいりました。

私たちが目指すのは、36機体制の衛星コンステレーション構築です。市場環境次第では、36機を超える規模への拡張も視野に入れており、さらなる成長の可能性を秘めています。また、並行して新規事業の立ち上げも進行して、事業領域の拡大も実現し、皆さまが想定されている時価総額を大きく上回るポテンシャルがあると考えております。ぜひ今後の展開にご注目いただければ幸いです。

Q2. 衛星量産体制のための人員増加等の施策について教えて欲しい。

A2. 小型SAR衛星の開発においては、分業により細分化するのではなく、エンジニア各人が広い領域を見ることができる体制を心掛けて運営を行っています。エンジニアが設計から製造・運用まで一貫して担当できるようになることで、プロジェクト全体の把握と柔軟な対応を可能にしています。数年で10機以上の小型SAR衛星の設計から運用までを経験できるため、それらの経験を通してエンジニア一人でも宇宙機が設計・開発できるほどの知識を持つことができる環境だと考えています。

製造における定型的な作業については、業務効率化の観点から切り出し、外部委託により対応しています。これにより、社内リソースを高度な技術領域に集中させることができます。

また、社内人員による対応力を維持しつつ、必要に応じて外部リソースの活用も視野に入れた体制を構築しており、事業の成長フェーズに応じた柔軟な運用を行っています。

Q3. QPS研究所の工場見学や宇宙講義を検討して欲しい。

A3. 研究開発拠点「Q-SIP」見学については、セキュリティ上の制約があるため、一般公開は難しい面があります。しかし、宇宙のものづくりの現場を知っていただくことは、技術への理解を深めるきっかけになると考えています。そのため、映像や模型展示、講義などを通じて魅力を伝える工夫を進めています。

私自身も、宇宙関連のイベントや講義を通じて宇宙業界に強い関心を持つようになりました。宇宙は専門家だけの領域ではなく、誰もが夢を描ける分野であるという認識のもと、私たちはより多くの方々に向けた情報発信を強化しています。今後も、宇宙や当社の活動に関する情報発信を通じて、社会とのつながりをさらに深めていく方針です。

Q4. 衛星製造の原価と将来的な原価率について。

A4. 衛星の製造費用は1機あたり約4億円から5億円で推移しており、打上げ費用を含めると総額は約15億円となります。運用費用は年間約3.5億円ですが、売上が増加すれば相対的な費用負担は軽減されます。減価償却費用は一定ですが、1機あたりの運用費用が低減するため収益が拡大し、効率的な経営が可能になります。

また、長期的な衛星運用体制を見据え、部材の調達等の工夫によりコスト上昇を抑制しています。計画的な製造・開発の遂行とコスト管理を徹底しながら、安定した売上の確保を目指すことが、持続可能な事業運営において重要なポイントと認識しております。

Q5. 製造能力と今期の計画について。

A5. 2028年5月期に24機体制の構築を目指し、将来的には早期に36機体制への拡張を視野に入れていきます。これを実現・維持するためには、年間6機から8機の上げが必要であり、年10機の上げ能力が確立されれば安定した運用が可能となります。現在進行中の上げ計画は順調に進んでおり、特段の遅延は発生していません。

また、QPS-SARコンステレーション事業と並行して、受託衛星の開発にも取り組んでおり、いずれのプロジェクトも計画通りに遂行されています。現時点で不測の事態は発生しておらず、着実に体制強化と事業拡大を進めています。

Q6. 衛星の軌道によっては緊急観測ができない可能性があるか。

A6. 衛星の軌道はある程度決まっており、予測が可能のため、ユーザーが指定した時刻や場所でのオンデマンド観測にも対応できます。ただし、急な観測依頼に応じるにはスラスターによる大幅な軌道変更が必要となる場合もあり、小型衛星では定常的にその対応をすることが技術的に難しいことが考えられます。

そのため、対応力を高めるには衛星の数を増やすことが重要です。特に緊急観測への迅速な対応には、複数の衛星によるコンステレーション体制が有効であり、小型衛星を多数運用することで柔軟性と観測頻度の向上が期待されます。

Q7. 販売体制の強化について聞きたい。

A7. 販売体制の強化を当社の重要な課題と位置づけており、まずは国内の官公庁への売上確保に注力しています。加えて、世界中の同様の機関や用途での衛星データ活用も視野に入れており、グローバルな展開を見据えた取り組みを進めています。

展示会などの機会を活用して関係性を構築し、衛星データの提供を促進することで信頼性と認知度の向上を図っています。また、小型SAR衛星の画像を活用し、民間企業が抱える課題の解決に貢献する新たな市場の創出も、重要なテーマです。

こうした販売体制の強化には人員の増強が不可欠であり、専門性と対応力を高めることでより多様なニーズに応える体制づくりを進めています。

Q8. 数が増えていくほど衛星の抱えるリスクが増えていくかと思われるが、その対策について。

A8. 信頼性の高い衛星を安定的に量産することが重要な課題と認識しています。その実現に向けて地上での検証を徹底的に行い、衛星の性能と信頼性の向上に日々取り組んでいます。

また、複数の衛星によるコンステレーションを構築することで、個々の衛星に不具合が生じた場合でもサービスへの影響を最小限に抑える体制を整えています。これにより、安定したデータ提供と高い運用効率を両立させることが可能となります。

Q9. 宇宙業界経験者や海外からの採用などについて。

A9. ヘッドハンティングや一般的なリクルーティング手法に加え、専門人材を対象とした採用チャネルも活用し、宇宙人材市場の流動性を追い風に優秀な人材の確保に取り組んでいます。

また、24機・36機体制というスケールの大きな衛星運用を通じて、社員には衛星全体の構造や事業の進め方を俯瞰的に理解してもらうことを重視しており、新しいものを生み出す挑戦の場として、意欲ある人々の受け皿となることを目指しています。技術力と組織力を両輪に、宇宙産業の未来を支える存在として成長を続けていきます。

Q10. スペースデブリ対策について。

A10. 宇宙空間での事業を持続可能なものとするために、スペースデブリ問題への対応は重要な責務と捉えています。これは単なる追加的な取り組みではなく、事業の根幹に関わる課題として認識しています。

当社の衛星は低軌道で運用しており、ミッション終了後は比較的早期に高度が低下し大気圏で自然に燃え尽きる設計となっています。これにより、軌道上に不要な物体を残さない仕組みが確保されています。実際、衛星はミッション終了から5年程度で大気圏へ再突入し、デブリ化を防止する計画を立てています。

さらに、宇宙活動法に基づいた厳格なデブリ対策を実施しています。衛星の位置特定には高精度な測位技術検証を進めています。これにより、衛星の軌道管理と追跡精度を高め、他の宇宙機器との衝突リスクを低減することで、宇宙空間の安全性向上を図ります。

Q11. どのくらいの間隔で画像を確認できるか、ユーザーが複数になった場合、間隔が長くなるかどうか。

A11. 36機による衛星コンステレーションの構築を通じて、地球のほぼどこでも10分～20分間隔で高頻度に観測可能な体制を目指しています。各衛星は独立して軌道を周回し、地上の任意の地点を短時間で繰り返し観測できるよう設計されています。

この体制は、24機でも十分な観測頻度を確保できる構造となっており、段階的な衛星数の増加によってインターバルのさらなる短縮が可能です。ただし、ユーザー数の増加に伴い、観測リクエストが集中することでインターバルが一時的に長くなる可能性もあるため、運用最適化が重要となります。なお、同一時間・同一地点の観測データは、複数のユーザーに対して販売することが可能です。

衛星数の拡充と運用効率の向上を両立させることで、高頻度な地球観測サービスの提供を目指します。

以上